



東日本大震災からの復旧と 新たな災害対策

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づき、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術と互換性のある技術を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者等のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者等のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

東日本大震災の被災状況

- ・ドコモの通信設備・ドコモショップなども大きな被害を受けた



①基地局設備(宮城県東松島市野蒜)

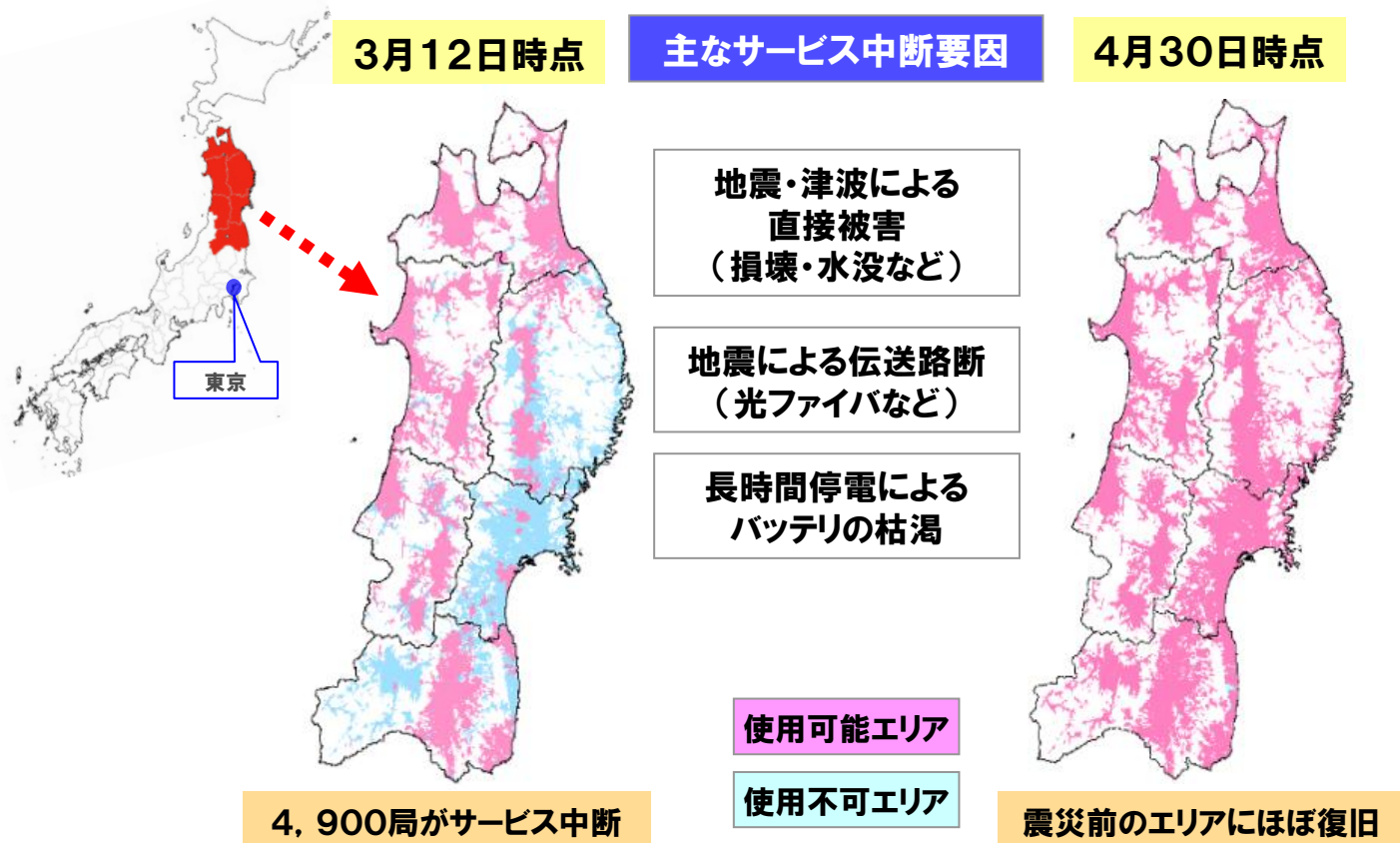


②基地局設備(宮城県石巻市緑町)



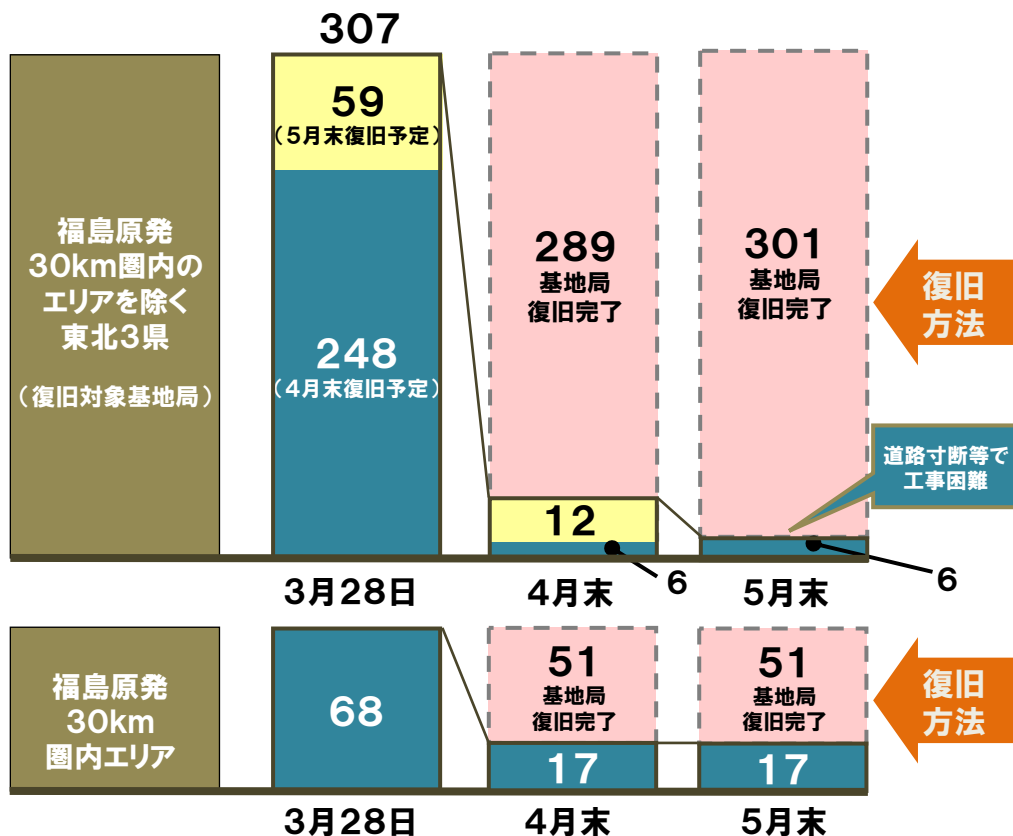
サービスエリアの復旧状況

- ・ 4月30日時点で震災前のサービスエリアにほぼ復旧



通信設備の復旧状況（１）

- ・ 3月末時点の復旧対象エリアについても、福島第一原発圏内30Km等の一部を除き復旧



復旧方法内訳

光・応急光:
154

山上局等から
大ゾーン化:
67

マイクロ伝送路:44

衛星回線:36

光・応急光:23

山上局等から大ゾーン化:28

通信設備の復旧状況（２）

- ・ 大ゾーン化、衛星回線、高性能アンテナなどにより早期復旧を図る

大ゾーン化による設備復旧



大盤峠
(宮城県 南三陸町)

福島原発20km圏内のエリア化



【4月13日】
基地局伝送路の切替
(富岡町内の通信ビル)

衛星回線による設備復旧

ベイサイドアリーナ
(宮城県 南三陸町)

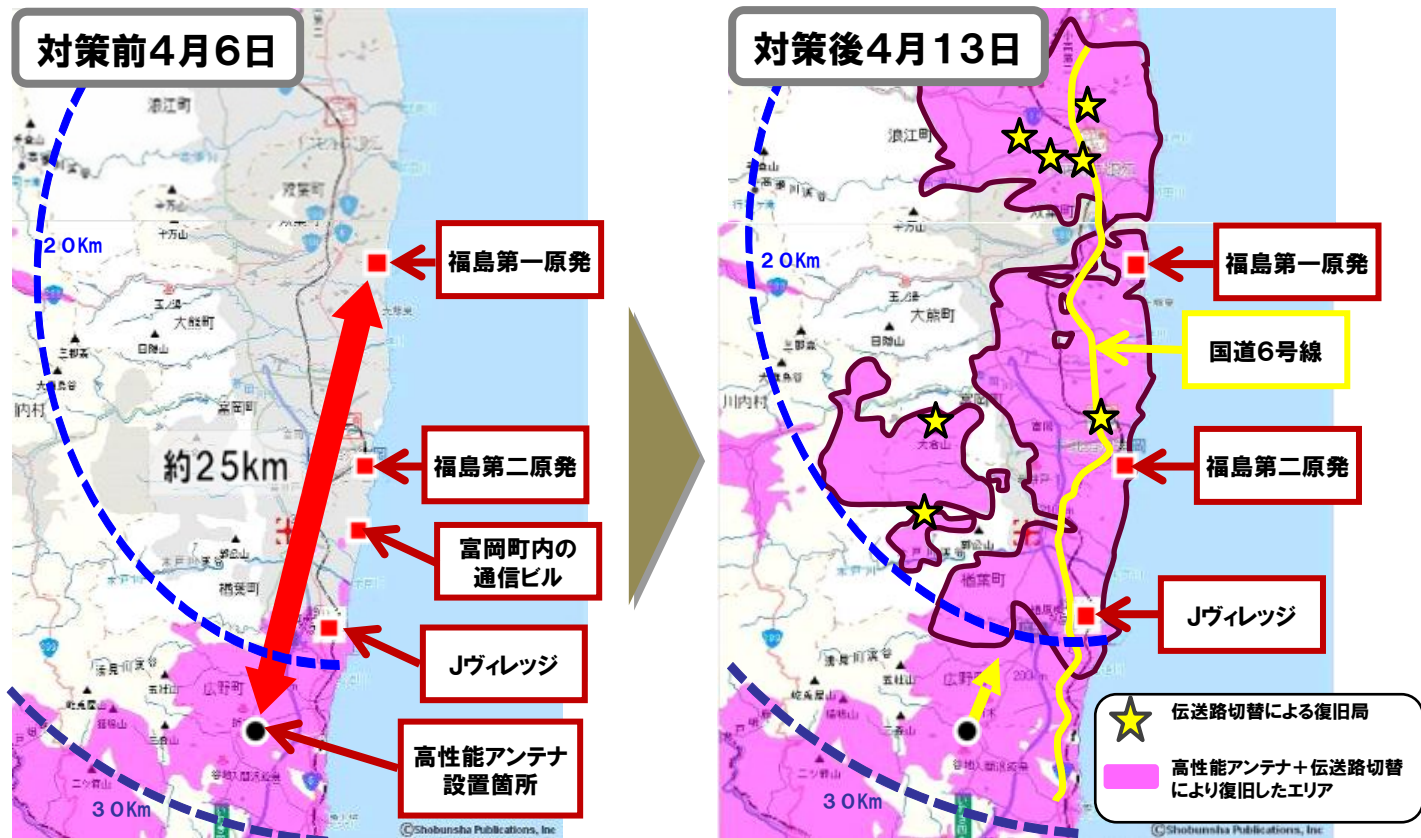


【4月13日】
高性能アンテナを設置
(いわき市内の基地局)



福島原発20km圏内のエリア化

- 福島原発20km圏内および国道6号線(福島原発へのアクセスルート)沿線のエリアが復旧

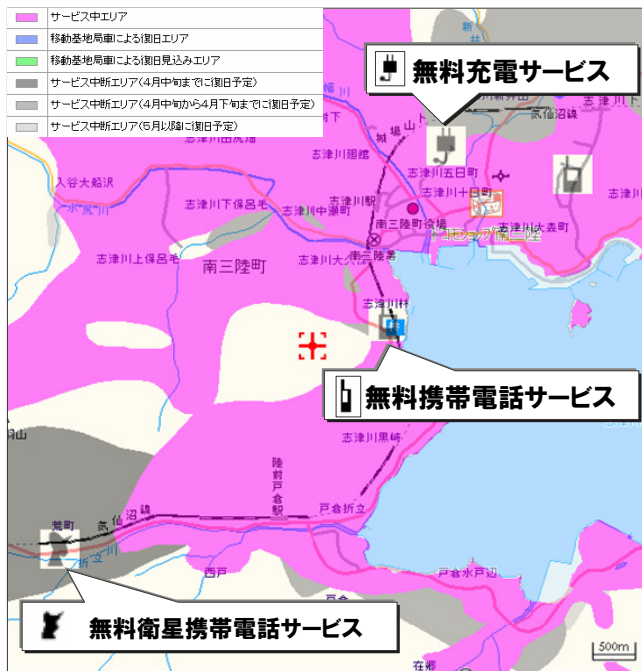


復旧エリアマップの提供・被災地支援

- ・通信復旧状況がひと目でわかるように、復旧エリアマップを提供
- ・被災地での通話・通信環境整備のために、無料端末の貸出等を実施

■復旧エリアマップの提供

サービスエリアとサービス中断エリアの復旧予定を、色分けて判りやすく表示



■無料端末等貸出支援

- ・無料衛星携帯電話の貸出(900台)



- ・無料充電コーナーの設置(410ヶ所)



本格復旧状況

- ・設備損傷局については9月末に本格復旧が完了し、震災前のエリア品質を確保する

本格復旧状況推移

※ ()内は進捗率

・設備損傷局

97局

▲55局 (57%)

42局

▲42局 (100%)

0局

3月末

6月末

9月末

9月末
本格復旧完了

- ・水没・損壊局については、街の復興計画に合わせながら復旧を進める

【水没・損壊局】 97局 (3月末) ▶ 87局 (6月末) ▶ 82局 (9月末)

新たな災害対策の実行

- ・ 大震災から学んだ教訓を生かし、新たな災害対策を実行

① 重要エリアにおける通信の確保

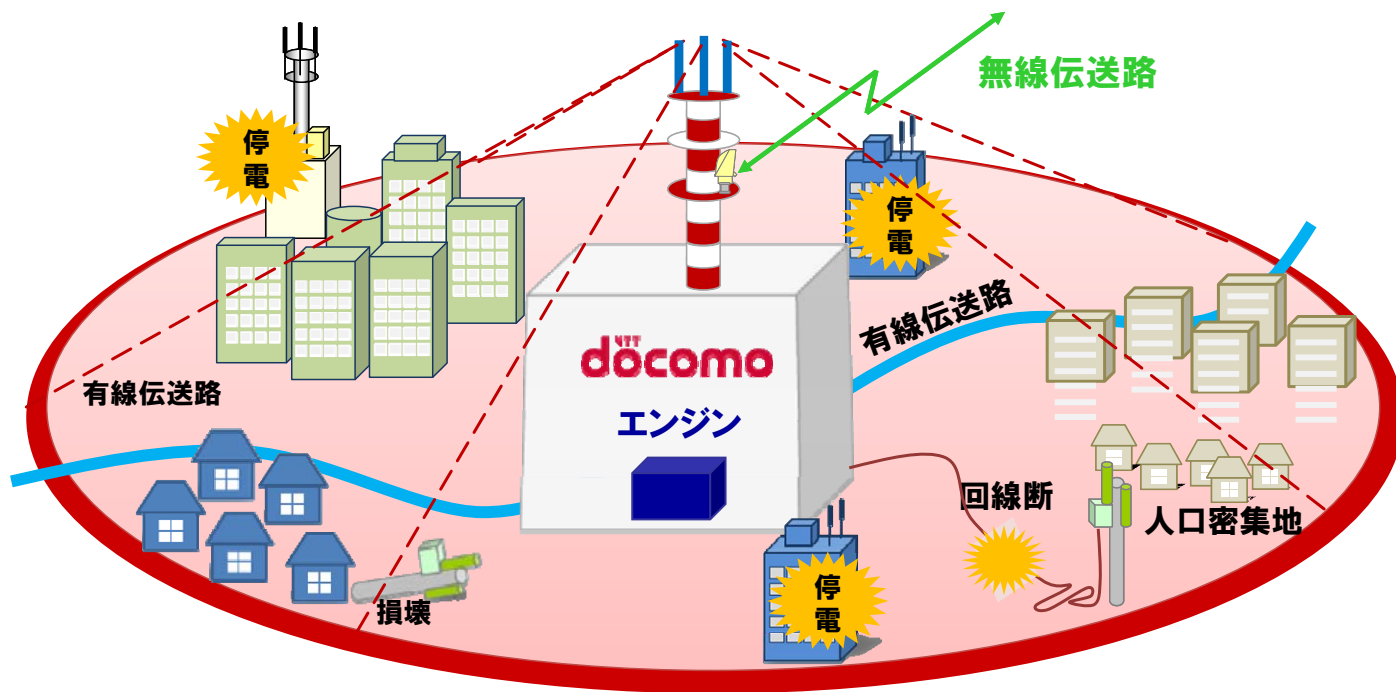
② 被災エリアへの迅速な対応

③ 災害時におけるお客様の更なる利便性向上

新たな災害対策に235億円を投入し、更なる「安心・安全」に努める

10 重要エリアにおける通信の確保（１）－大ゾーン基地局の構築－

- ・ 大ゾーン基地局を全国100ヶ所に設置し、人口密集地の通信を確保



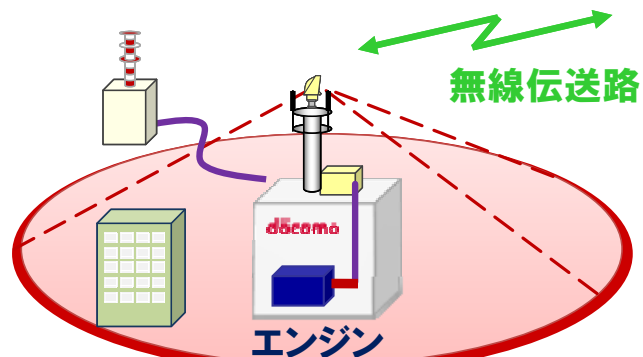
半径約7Kmをカバー

11 重要エリアにおける通信の確保（２）－停電時の電力確保－

- 都道府県庁、市区町村役場等の重要拠点の通信を最低でも24時間確保するため、基地局の無停電化、バッテリーの24時間化を推進

<ドコモ等のビル基地局>

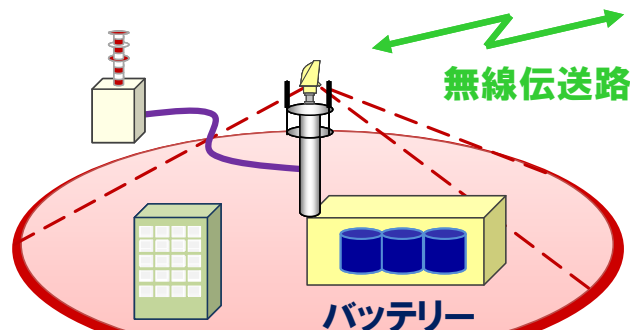
エンジンによる無停電化(約800局)



都道府県庁
市区町村役場等

<鉄塔基地局>

バッテリー24時間化(約1,100局)



都道府県庁
市区町村役場等

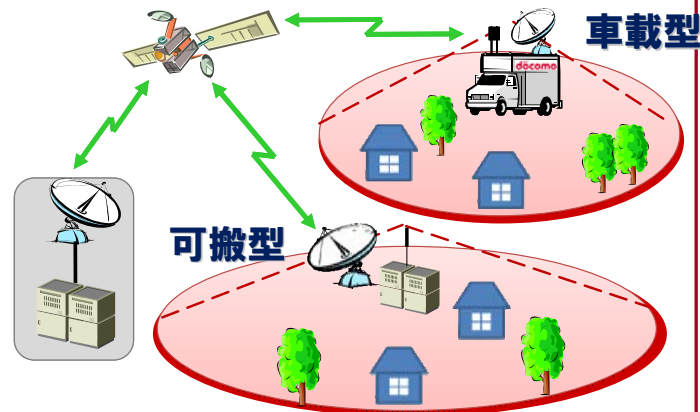
被災エリアへの迅速な対応 – 衛星の活用 –

- ・ 災害に強い衛星の活用により通信を確保

衛星携帯電話の避難所への即時提供 (約3,000台配備)



衛星を利用した移動基地局の増加 (車載型19台に倍増、可搬型新規24台)



災害時における利便性向上 ー音声メッセージサービスー

- ・ 災害により音声がつながりにくい時にデータ化した音声を届ける

■音声ファイル型メッセージサービス

2011年度内
提供予定



新たな災害対策の進捗状況

- ・ 東海地震の発生可能性も考慮し、個々の対策についても積極的に前倒しし対策を完了させる

取り組み施策	進捗状況					投資額
	4月	6月末	9月末	12月末	3月末	
大ゾーン基地局の設置	 12月には全100局を完了。東京及び東海は優先的に10月末に設置完了(東京5局、東海8局)。					30億円
無停電化	 6月末に約800局が概ね完了。					140億円
バッテリー24時間化	 12月には約1,100局完了。東海は優先的に対応。					
衛星携帯電話の即時提供	 10月までに2,000台、2月までには全3,000台の配備を完了。					10億円
衛星エントランス回線の充実	 可搬型は9月に全24台を配備完了。車載型は10月より先行導入し、12月に全9台が配備完了。					10億円
非常用マイクロエントランス回線設備の配備	 9月までに全100区間の配備が完了。					10億円
災害時音声メッセージサービスの提供	 開発及び設備構築を行い、2011年度内の提供開始。					5億円
エリアメールの更なる活用	 国や地方公共団体が配信する際の利用料金の無料化。 エリアメール無料化 7月1日開始					-

震災による財務への影響

2010年度

2011年度

営業費用

応急復旧等

70億円

100億円

新たな災害対策

—

30億円

減価償却費/除却費

—

70億円

70億円

200億円

設備投資

本格復旧

—

100億円

新たな災害対策

—

200億円

300億円



^{NTT}
docomo